

情報共有システム活用による 若年性認知症支援コーディネーターの活動状況の把握と 課題分析に関する研究

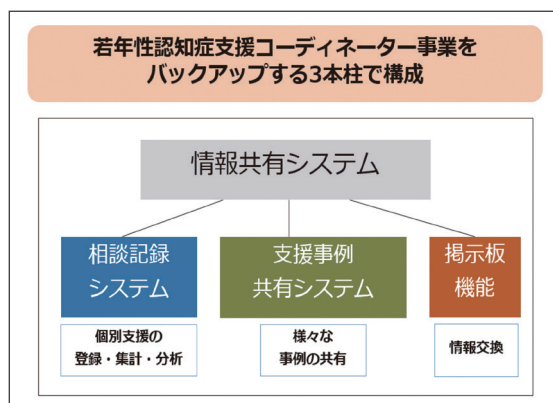
—相談記録システムの使用状況と利活用についての調査—

背景と目的

認知症介護研究・研修大府センターでは、都道府県等の相談窓口に配置されている若年性認知症支援コーディネーター（以下、コーディネーター）をサポートするため、記録業務の負担軽減や、支援事例を共有することで対応力の向上を図るための情報共有システム（Webサイト）を開発した。

令和2年4月から全国若年性認知症支援センターが運用を担当している。利用促進の説明会などでユーザーを増やし、コーディネーターが行う支援をデータ入力する相談記録システムによって全国の相談支援の内容を集積してきた。

令和3年度は、更なる利用拡大と都道府県・指定都市の行政担当者やコーディネーターをフォローする体制を充実させるため、相談記録システムの入力がどのように行われ、数値化されたデータがどのように利活用されているかを調査した。



対象と方法

相談記録のユーザー13名（12都道府県・指定都市のコーディネーター）を対象に、相談記録システムの使い方や利活用の状況を尋ねる事前アンケートを行い、実際の入力方法や記録のファイリングの工夫などを確認するフォーカスグループインタビューをオンラインで実施した。

倫理的配慮

調査参加の自由、同意後の辞退、報告書に記載する際の匿名化について説明し同意を得た。

結果

相談記録の入力について

相談記録システムに直接入力せず、相談窓口で使用している別のシートに記載し、その後、相談記録システムに入力しているコーディネーターが13人中10人だった。

登録されたデータの利活用について

登録されたデータの利活用については、半数のコーディネーターが行政担当者への報告や事業所内での分析、他県の情報を参考にしていたが、利活用が進まないとの回答が6名あった。

考察

相談記録の入力に関し、相談窓口が使用しているシートなどと併用していく際の入力の工夫や窓口で集計された数字を簡易的に入力する「集計値入力」についてユーザーに案内する必要があると思われる。

利活用については、どのようなデータが都道府県等に報告されているのかを確認し、相談記録システムで出力する帳票等に検討が必要だと考えた。あわせてデータの利活用についても、分析方法や数値の読み方、相談事業への反映などについて、当センターから丁寧なフィードバックが必要だと感じた。

今後もユーザーや登録事例を増やすため、細やかなアフターフォローをはじめ、新規利用者開拓のためのオンライン説明会やユーザー同士の交流会、わかりやすい操作マニュアルの改訂などに積極的に取り組んでいくこととする。